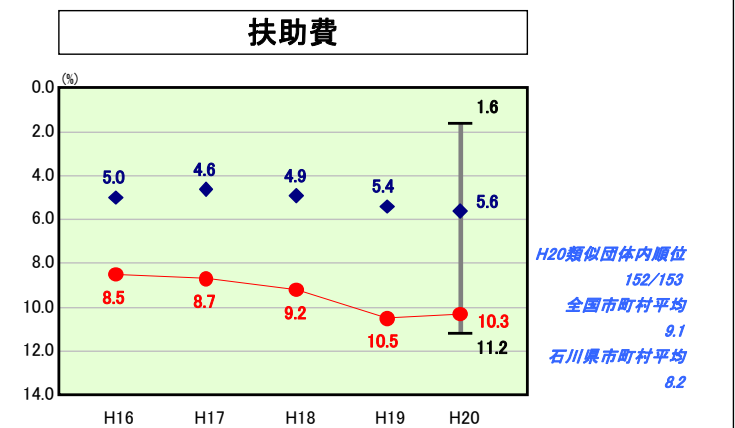
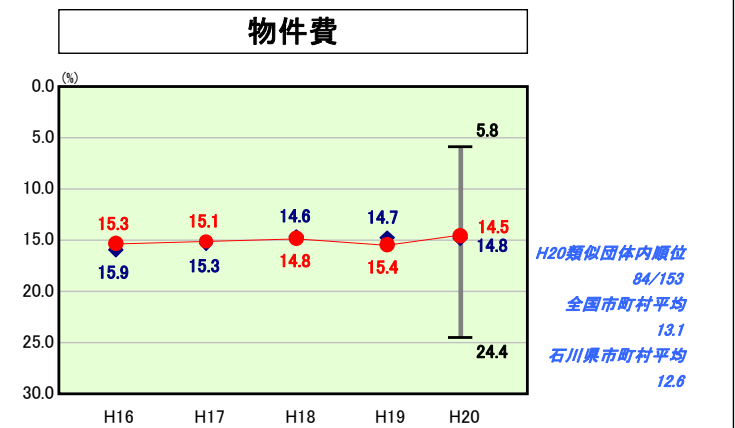
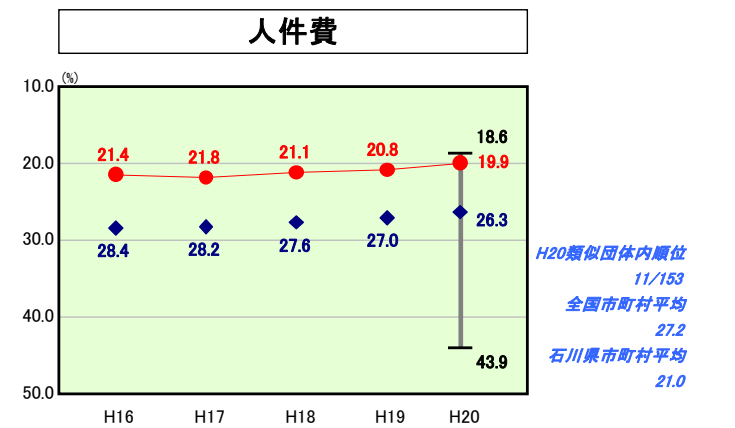
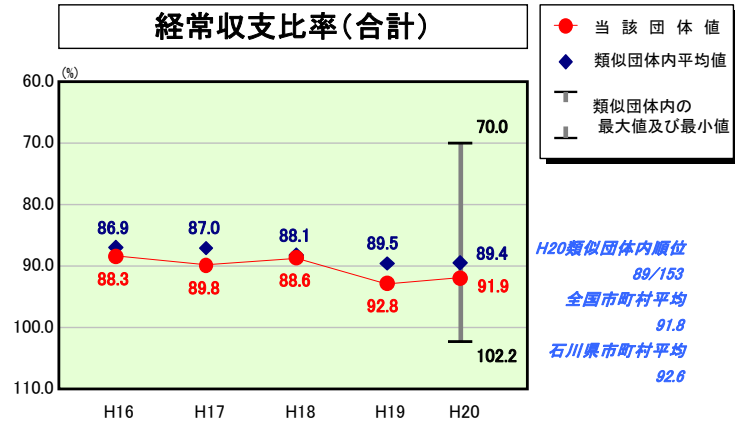
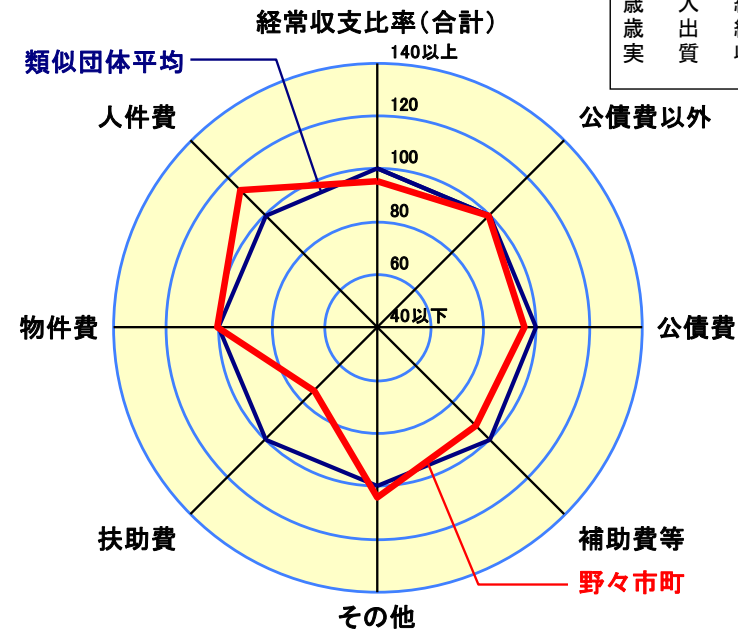


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

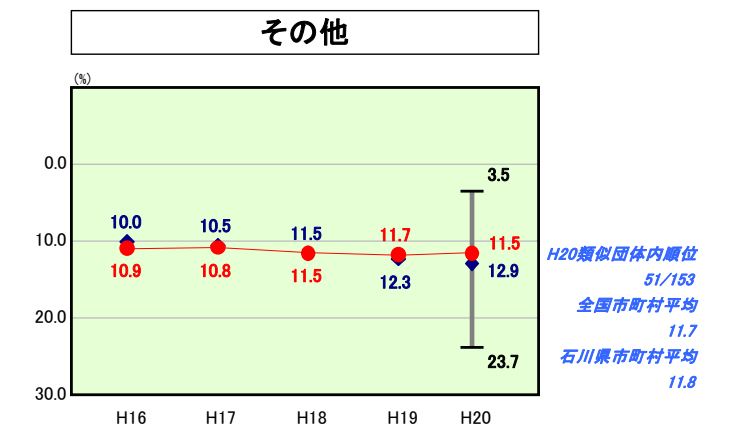
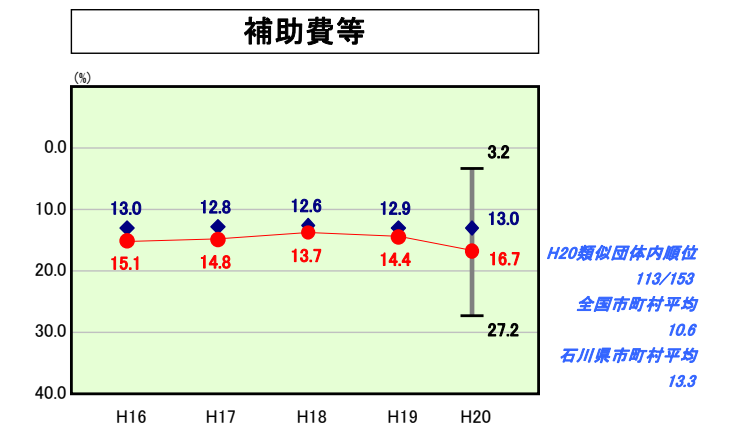
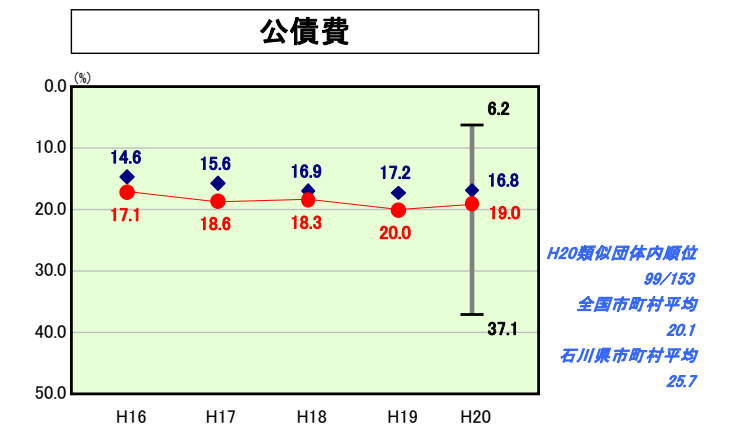
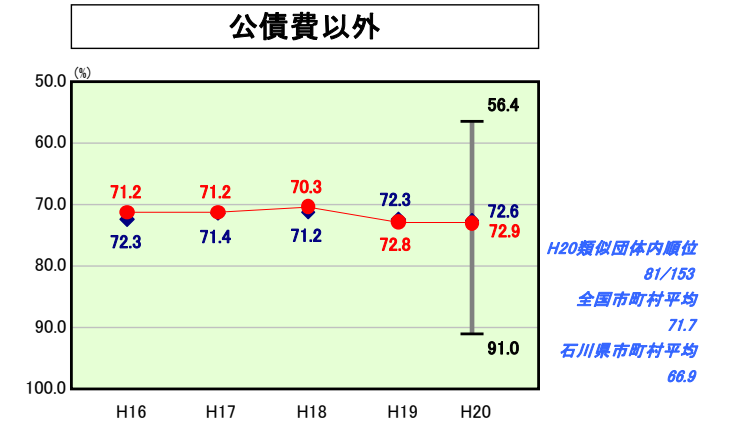
経常収支比率の分析



人口	45,239人(H21.3.31現在)
面積	13.56km ²
標準財政規模	8,973,443千円
歳入総額	14,015,680千円
歳出総額	13,149,216千円
実質収支	155,233千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率が平成19年度より0.9%低くなっているのは、機器借上料や施設委託料など対前年比の増加があったものの、経常一般財源が大幅増となったことが主な要因である。今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、保育園児の増による児童保護措置費、対象者の増による子ども医療費給付事業費、児童手当等で増となった。平成19年度より0.2%低くなっているのは、経常一般財源が大幅増となったことによるものである。

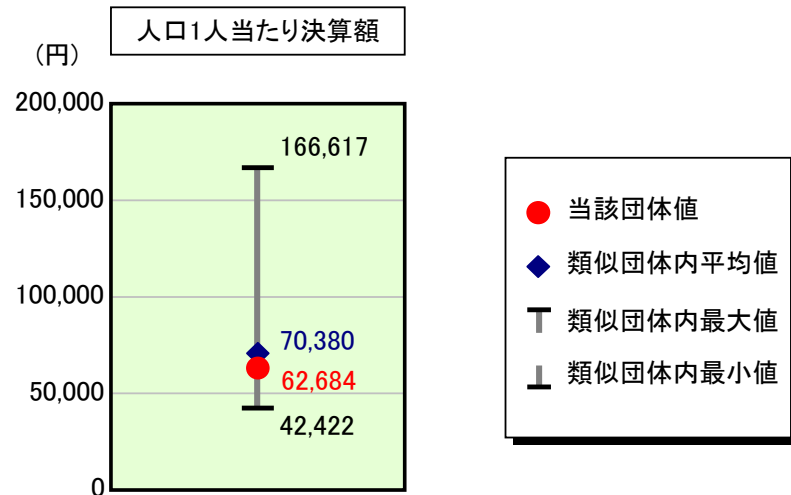
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。また平成19年度より23%増加したのは、主に病院事業、清掃事業公債費の一部事務組合に係る交付税算入方式の変更により、一部事務組合の経常負担金増が要因である。今後は、これら組合の運営に注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、不相当と認められる補助金については見直しや廃止を求める等補助金の適正化に努める。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率が全国市町村平均、県内市町村平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。また平成19年度より10%減少したのは、庁舎建設事業債などの元金の支払いが始まったものの、小学校用地取得造成事業に係る元金償還終了により減となったことによるものである。今後の建設地方債発行に際しても、交付税措置の有利な地方債を活用するなど公債費負担の抑制に努める。

【普通建設事業】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は平成16年度で類似団体平均を大幅に上回っているが、これは新庁舎及び情報交流館カメリア建設工事に係るものである。事業が終了した平成17年度以降についても、中南部・北西部土地区画整理受託事業、小学校地震補強・大規模改造等により、依然高い推移となっているが、これらの事業は平成21年度以降順次終了していく予定である。今後も小学校の増改築や公民館等の改修事業を控えていることから、負担が集中しないよう、年度間における事業費の平準化に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



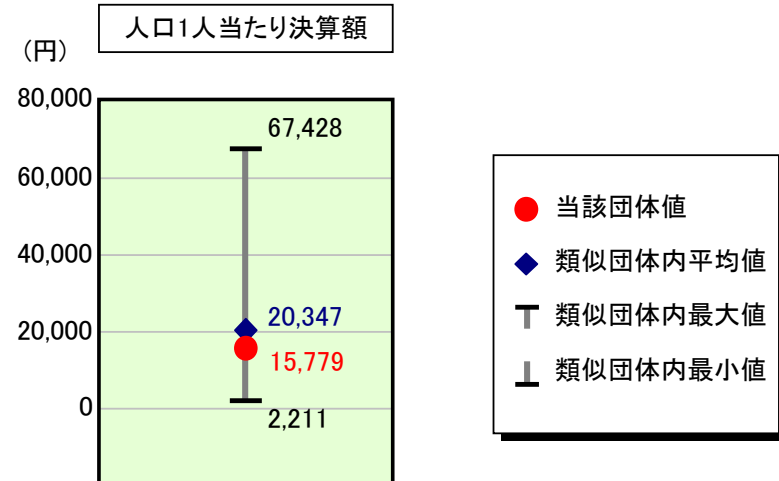
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,118,171	46,822	60,148	▲ 22.2
賃金(物件費)	278,772	6,162	4,385	40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	468,717	10,361	7,506	38.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,196	446	133	235.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,095	2,412	3,106	▲ 22.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,210	999	1,188	▲ 15.9
▲退職金	▲ 204,396	▲ 4,518	▲ 6,086	▲ 25.8
合計	2,835,765	62,684	70,380	▲ 10.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.10	6.73	▲ 0.63
ラスパイレス指数	94.6	96.1	▲ 1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

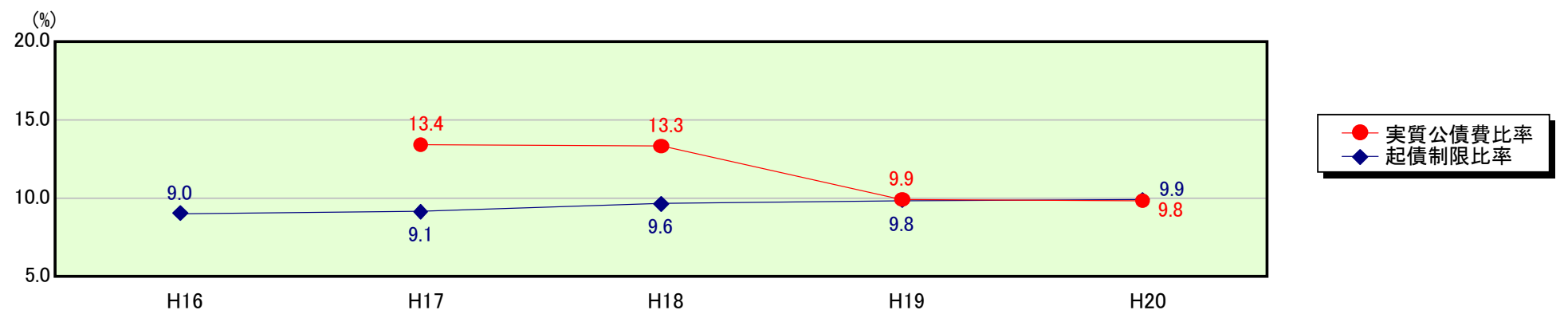


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,458,895	32,249	32,176	0.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	343,106	7,584	10,000	▲ 24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	448,616	9,917	4,047	145.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,536,804	▲ 33,971	▲ 27,406	24.0
合計	713,813	15,779	20,347	▲ 22.5

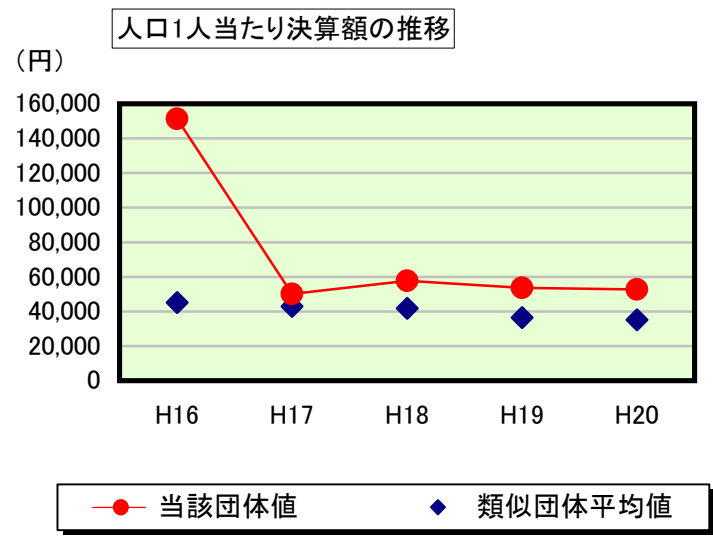
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	6,478,047	151,374	29.4	45,066	▲ 5.4	34.8
うち単独分	5,819,840	135,993	51.0	32,800	3.0	48.0
H17	2,169,668	50,216	▲ 66.8	42,971	▲ 4.6	▲ 62.2
うち単独分	1,446,277	33,473	▲ 75.4	27,006	▲ 17.7	▲ 57.7
H18	2,520,203	57,656	14.8	41,759	▲ 2.8	17.6
うち単独分	1,762,754	40,327	20.5	25,833	▲ 4.3	24.8
H19	2,386,175	53,728	▲ 6.8	36,358	▲ 12.9	6.1
うち単独分	1,739,284	39,162	▲ 2.9	21,039	▲ 18.6	15.7
H20	2,384,389	52,706	▲ 1.9	35,141	▲ 3.3	1.4
うち単独分	1,356,950	29,995	▲ 23.4	20,483	▲ 2.6	▲ 20.8
過去5年間平均	3,187,696	73,136	▲ 6.3	40,259	▲ 5.8	▲ 0.5
うち単独分	2,425,021	55,790	▲ 6.0	25,432	▲ 8.0	2.0